

# 県内景気は 緩やかに 回復している

## 海邦総研県内景気動向調査 (2022年7-9月実績、10-12月見通し)

今期(2022年7-9月)の県内企業の景況判断BSIは21.6で「上昇」超。各種イベントが再開したり、観光客が戻り始めたりしたことなどで、県内外の需要が回復していて、広く産業を下支えたことから「県内景気は緩やかに回復している」。

来期(10-12月)の景況見通しBSIは8.5で「上昇」超。ただし、足元では円安の進行や仕入れ価格高騰による利益圧迫、感染第8波への懸念など、依然として下振れリスクが多い状況が続く。

OVERVIEW

### 業種別概要

#### 観光 関連

観光は大きく上向くも、人手不足、単価向上など課題が山積相次ぐ台風襲来や再度の感染拡大があったものの、「行動制限無し」の夏休みを迎え、7-9月期の旅行・宿泊業のBSIは73.5と大きく「上昇」超。人手不足、販売単価の向上が大きな課題となる中、10月からの全国旅行支援策にも期待が集まる。

#### 建設・ 不動産 関連

建設は「下降」超、非居住用の落ち込み続く  
7-9月期のBSIは、建設業が-1.5、不動産業等が14.3と、両業種の景況感に分かれた。持ち家やマンションの着工は前年比で増えているものの、アパートの落ち込みが大きい。用途別で見ても、非居住用は前年比、前々年比で大きく落ち込んでいる。

#### 食品・ 消費・ サービス 関連

「上昇」超も、飲食の見通しは大きく下降  
7-9月期のBSIは卸売・小売業が28.0、飲食サービス業が33.3で共に「上昇」超。行動制限が解除されたことによるイベント催行の再開や、観光回復による消費下支えなどで、全体として回復した。ただ、飲食サービスの見通しは大きく下降。

景気動向調査

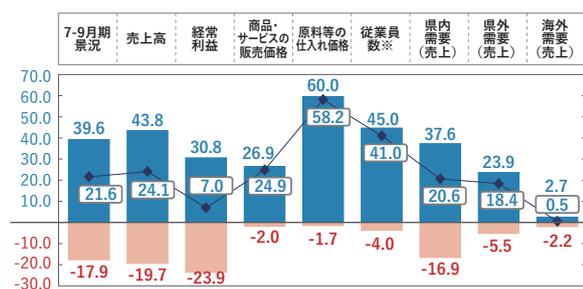
### これまでの景況判断BSI推移



### 業種別景況グラフ

■全業種(現状)

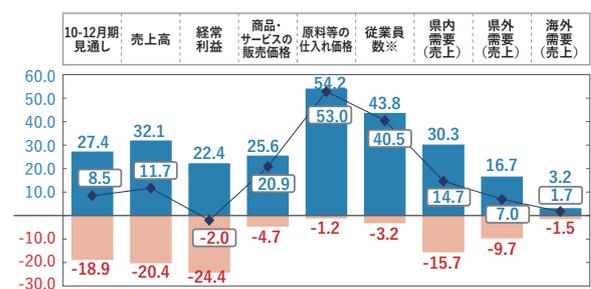
図1



※ 従業員数については、①不足気味 ②適正 ③過剰気味  
①上昇 ②適正 ③過剰気味  
①不足気味 ②適正 ③過剰気味  
③減少

■全業種(見通し)

図2



※ 従業員数については、①不足気味 ②適正 ③過剰気味  
①上昇 ②適正 ③過剰気味  
①不足気味 ②適正 ③過剰気味  
③減少

## 県内企業の景況判断BSI

### ■現状と見通し

【実績(2022年7-9月期)】

- 全体の景況判断BSI(実績)は、21.6で「上昇」超

【見通し(2022年10-12月期)】

- 全体の景況判断BSI(見通し)は、8.5で「上昇」超

### ■主要業種別結果

【実績(2022年7-9月期)】

- 「上昇」超は、旅行・宿泊業(73.5)、飲食サービス業(33.3)、その他のサービス業(29.5)、卸売・小売業(28.0)、製造業(20.0)、不動産業等(14.3)、となっている。

- 「下降」超は、医療・福祉(-9.1)、情報通信業(-5.0)、建設業(-1.5)となっている。

【見通し(2022年10-12月期)】

- 「上昇」超は、情報通信業(20.0)、その他のサービス業(18.2)、卸売・小売業(12.0)、旅行・宿泊業(8.8)、製造業(6.7)、不動産業等(3.6)、建設業(2.9)

- 「下降」超は、飲食サービス業(-14.3)、医療・福祉(-4.5)となっている。

企業の景況判断 BSI(前期比「上昇」-「下降」社数構成比)

	2021年		2022年			
	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期
	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	見通し
建設業	-25.0	12.7	-23.1	9.9	21.6	8.5
製造業	-22.7	11.8	-36.6	5.3	20.0	6.7
情報通信業	-15.8	4.8	0.0	0.0	-5.0	20.0
卸売・小売業	-37.0	11.7	-22.4	4.0	28.0	12.0
不動産業等	-6.7	-15.6	6.1	17.1	14.3	3.6
旅行・宿泊業	-25.0	44.1	-41.7	58.1	73.5	8.8
飲食サービス業	-41.2	57.9	-71.4	40.0	33.3	-14.3
医療・福祉	-4.8	-4.3	-43.8	-14.3	-9.1	-4.5
その他のサービス業	-18.8	26.1	-36.0	20.0	29.5	18.2

今回調査

## 全体結果

### ■7-9月期の実績BSI 全体 実績 図1

7-9月期の景況BSIは21.6で「上昇」超。売上高、経常利益共に「上昇」超となっている。販売価格は「上昇」超。仕入れ価格は大きく「上昇」超となっている。設備は「不足」超、従業員数は大きく「不足」超。臨時・パート数は若干「増加」超となっている。県内需要、県外需要は共に「上昇」超。海外需要も若干「上昇」超となっている。

### ■10-12月期の見通しBSI 全体 見通し 図2

10-12月期の景況見通しは8.5で「上昇」超。売上高は「上昇」超、経常利益は若干「下降」超となっている。販売価格は「上昇」超。仕入れ価格は大きく「上昇」超となっている。設備は「不足」超、従業員数は大きく「不足」超。臨時・パート数は若干「増加」超となっている。県内需要、県外需要は共に「上昇」超。海外需要も若干「上昇」超となっている。

## 主要業種別結果

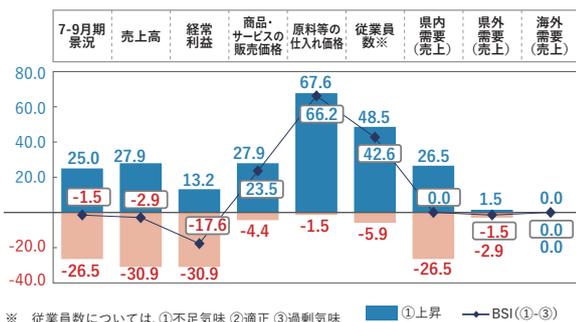
### ■建設業 図3

7-9月期の景況は-1.5で「下降」超。売上高、経常利益共に「下降」超となっている。販売価格は「上昇」超。仕入れ価格は大きく「上昇」超となっている。設備は「不足」超、従業員数は大きく「不足」超。臨時・パート数は「減少」超となっている。県内需要、海外需要は0.0。県外需要は若干「下降」超となっている。

### ■製造業 図4

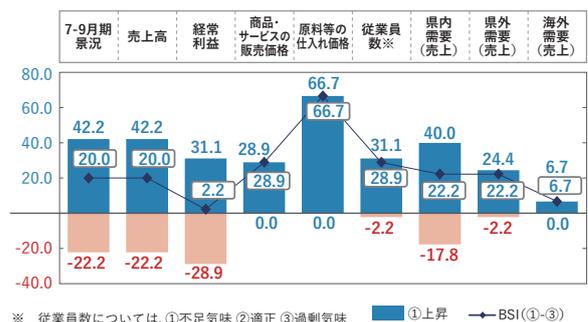
7-9月期の景況は20.0で「上昇」超。売上高は「上昇」超、経常利益は若干の「上昇」超となっている。販売価格は「上昇」超。仕入れ価格は大きく「上昇」超となっている。設備、従業員数共に「不足」超。臨時・パート数は「増加」超と

### ■建設業 図3



※ 従業員数については、①不足気味 ②適正 ③過剰気味

### ■製造業 図4



※ 従業員数については、①不足気味 ②適正 ③過剰気味

なっている。県内需要、県外需要、海外需要共に「上昇」超となっている。

#### 【卸売・小売業】 図5

7-9月期の景況は28.0で「上昇」超。売上高、経常利益も共に「上昇」超となっている。販売価格、仕入れ価格共に大きく「上昇」超となっている。設備は「不足」超、従業員数は大きく「不足」超。臨時・パート数は若干「減少」超となっている。県内需要、県外需要は共に「上昇」超。海外需要は0.0となっている。

#### 【旅行・宿泊業】 図6

7-9月期の景況は73.5で大きく「上昇」超。売上高、経常利益共に大きく「上昇」超となっている。販売価格は「上昇」超。仕入れ価格は大きく「上昇」超となっている。設備は「不足」超、従業員数は大きく「不足」超、臨時・パート数は0.0となっている。県内需要、県外需要は大きく「上昇」超、海外需要は若干「上昇」超となっている。

#### 【飲食サービス業】 図7

7-9月期の景況は33.3で「上昇」超。売上高は「上昇」超だが、経常利益は0.0となっている。販売価格は「上昇」超。仕入れ価格は大きく「上昇」超となっている。設備、従業員数共に「不足」超。臨時・パート数は「減少」超となっている。県内需要、県外需要は「上昇」超。海外需要は「減少」超となっている。

## 観光関連概況

観光関連の今期(7-9月)の景況判断BSIは73.5で、大きく「上昇」超となった。BSIの上昇は、春休み、ゴールデンウィークに引き続き、夏休みも「行動制限無し」で迎えることができたことが要因として大きい。7、8月の入域観光客数はそれぞれ60万人を上回り、昨年比で倍以上の増加。県外観光客だけでなく、県内の観光消費も大きく伸びたこ

とがアンケート結果から確認できており、全体としてマインド回復が見られる。

ただし、そうした中にありながら、阻害要因も多かった。7-8月は新型コロナウイルスの大規模な感染再拡大が起こっていて、これが懸念材料となって秋場にかけての予約に相当数のキャンセルが入ったようだ。さらに8月には週末の台風襲来も相次いだ。「感染拡大や台風が無ければ、コロナ前並みだった」と惜しむ声がホテル関係者から聞かれている。

受け入れ体制の問題もある。需要回復の中で人手不足の問題が一層顕在化しており、多くの企業から「サービスの質の低下」「売上機会の損失」や「従業員の残業増加や業務過多」が問題になっていることが聞かれている。人手不足の問題は解消の見通しがついておらず、中長期的な沖縄観光の課題となることが考えられる。一方、レンタカー不足の問題に関しては、バスを運行するなどの取り組みが奏功し、多くの観光客に利用してもらえたようだ。

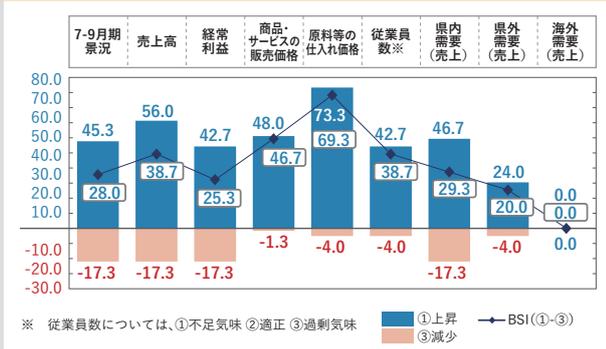
このほか、原材料等の仕入れ価格のBSIが76.5と大幅に上昇している中、依然として単価がコロナ前を下回る状況となっているため、経営改善の視点からも販売単価向上策が重要な位置づけになるだろう。

来期(10-12月)の見通しは8.8で「上昇」超。海外も含め、全国的にマインド回復の追い風が吹く中、「全国旅行支援」の実施に期待が集まっている。一方、外国客の受け入れ再開は限定的であるためか、海外需要への期待はまだ小さいようだ。

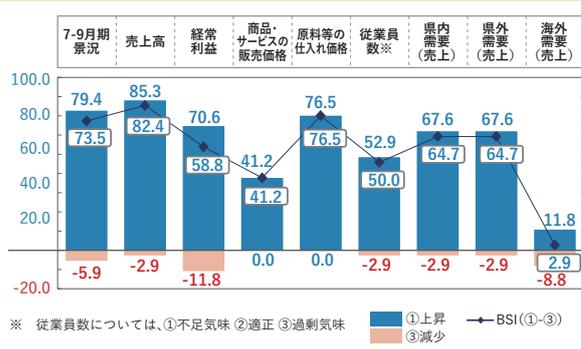
## 建設・不動産関連概況

7-9月期のBSIは、建設業が-1.5、不動産業等が14.3と、両業種の景況感に分かれた。住宅建設に関して、持ち家やマンションの着工は前年比で増えているものの、ア

■卸売・小売業 図5



■旅行・宿泊業 図6



パートは落ち込んでいる。用途別で見ても、非居住用は前年比、前々年比で大きく落ち込んでいる。資材高騰に伴い、利益圧縮を懸念する企業も多い。比較的小規模の企業の中には資金繰りを優先し、利益捻出が見込めないような金額で落札しているケースもあり、業界全体として利益率低下の傾向にあるようだ。

中堅・上位企業はヒアリングに対し「民間工事が再開し始めてきたとは言え、冷え込みは大きく、金額が大きい国の工事を安定して取れているので各社の業績は大きく変わってきている」「コロナ前まで1万6000戸あった住宅建設は今年は9000戸を割る勢いだ。人口動態を見ても、以前のような戸数に回復することはないだろう。業績の二極化が起き、その後は淘汰の時代に入っていく」と厳しい見通しを示した。

マンションに関しては、コロナ禍に突入する前の2019年末から落ち込み始めていたが、2022年は着工数が回復し、活況を呈している。20年、21年に計画を止めていた県内デベロッパーが計画を再開させた動きもあるが、それ以上に県外デベロッパーによる、ボリュームの大きいマンション計画の着工も反映されているようだ。県内デベロッパー側からは、今後の好条件の建設予定地の入札に際し、県外デベロッパーとの競争激化を懸念する声が上がった。

建設業の人手不足も年々、深刻さを増してきていて、技術者不足による入札見送りや工期遅れなどの事態が増えてきていて、「企業の存続に関わる」という声も出始めている。

不動産売買に関しては、那覇市や浦添市、宜野湾市などの住宅地の地価高騰に伴い、西原、八重瀬、南城市など外縁に需要が広がっている。商業地に関しても、コロナ禍の影響が和らいだことで先行きが見通せるようになり、投資意欲が出てきている。賃貸に関しては、アパート建設

に対する金融機関の融資厳格化や建築費高騰による利回り低下から着工の鈍化が続き、築古物件にも入居が行き渡り、稼働率は高止まりしている状況だ。

観光回復に伴う民間投資再開への期待から、来期(10-12月)の見通しBSIは建設業2.9、不動産業3.6で、共に上昇超を見込んでいる。

## 卸売・小売、飲食サービス

今期(7-9月)の卸売・小売業の景況判断BSIは28.0、飲食サービス業のBSIは33.3で共に「上昇」超となっている。行動制限が解除されたことによるイベント催行の再開や、観光回復による消費下支えなどで、全体として回復した。

卸売・小売業においては、これまでの食品のみが堅調だった状況から、衣類やお土産のほか、さまざまな催事品の売れ行きにも回復が見られる。

商品の販売価格は、仕入れ値の上昇に伴い、多様な商品において価格転嫁が進んでいる。なお、台風襲来により、8月後半から9月前半にかけて物流の動きに停滞が見られたため、特に食品関連では商品を揃えることができず、売れ行きに影響を与える状況が見られた。

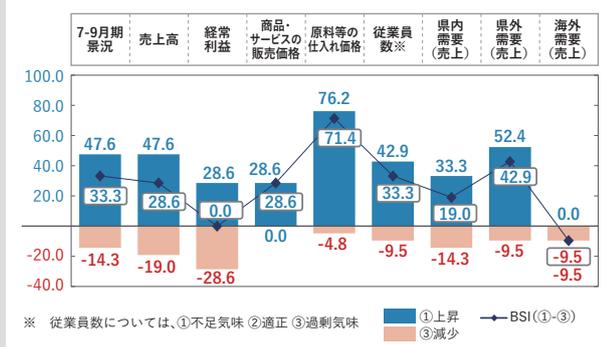
飲食サービス業においても同様に、行動制限解除により県民需要、県外需要が共に伸長した。アンケート結果では、特に県外需要の回復に恩恵を感じた企業が多かった。

仕入れ価格の高騰は引き続き大きな問題になっている。アンケート結果からは、販売価格がそこまで上がっていないことから、価格転嫁が進められない状況にあることが見て取れる。

※同調査結果については、海邦総研HPで公開しております。  
ご興味のある方は、ご覧ください。

■ 飲食サービス業

図7



※調査概要は以下のとおりである。

- 調査目的: 沖縄県内企業の経営の実態と見通しを把握し、今後の各企業の経営の参考情報として提供することを目的として実施した。本調査は、各種経済関連指標だけでなく、県内各事業所へのアンケートおよびヒアリング等を実施し、県内景気の現状と見通しについて整理を行った。
- 調査対象: 原則、県内に本社所在地がある2000企業が対象。調査対象有効企業数は宛先不明として返送されてきた30企業を除いた1983社。
- 回答状況: 402社(有効回答率20.3%)  
なお、本調査は、以下2点の特徴がある。
  - ・調査対象は、比較的小規模な事業者における景況も反映されたものとなっている。
  - ・本調査においては、県内企業の各種BSI(Business Survey Index)を算出した。算出方法は、以下の通り。  
BSI=(「上昇」と回答した企業構成比)-(「下降」と回答した企業構成比)  
※BSIは景気の現状や先行きを「上昇」「下降」といった前期と変化した方向で判断する指標である。BSIがプラスであれば、企業の景況や各種項目が前期と比較して好調であるということであり、BSIがマイナスであれば、景況や各種項目が前期と比較して不調と考えられる。